

TCFDインデックス・統合報告書のロジカル体系図

TCFD index / Logical system diagram of the Integrated Report

TCFDインデックス

ニッタグループにとって、気候変動は事業継続に影響を及ぼす重要課題の一つと認識し、2022年5月、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）提言への賛同を表明しました。

初回のTCFD提言に基づくシナリオ分析は、ニッタグループの主要事業であるベルト・ゴム製品事業とホース・チューブ製品事業を対象に、「4℃シナリオ」「1.5℃シナリオ」の2つのシナリオを用いて、2030年時点における影響を考察・検討しています。

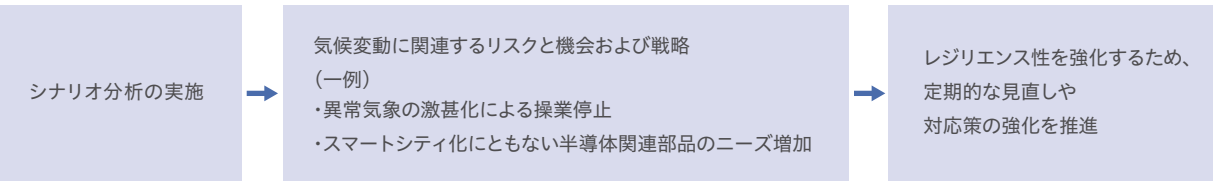


ガバナンス

- 気候変動を含む環境問題への対応を経営の重要な課題の一つとして位置づけ、代表取締役社長が委員長を務める「サステナビリティ推進委員会」を年4回開催。
- 同委員会は気候変動によるリスクと機会についての審議や気候変動リスクへの対応について議論し、その結果は取締役会へ年4回定期的に報告。取締役会では、その内容を考慮したうえで重要な事項について審議し、決定。

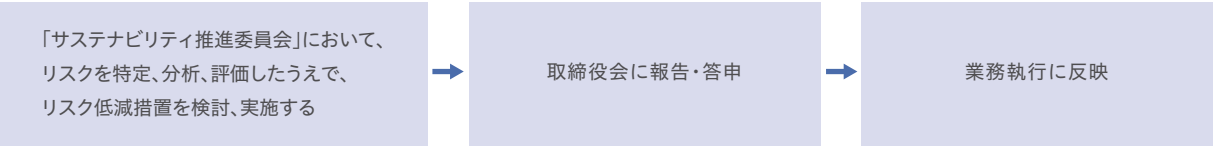
戦略

- 各部門が連携して気候変動が及ぼすリスクと機会の洗い出し、財務等のインパクトを評価。
- 分析・評価および対応策の検討は、サステナビリティ推進委員会での議論を踏まえ実施。



リスク管理

- 気候変動に関して生じる変化を重要なリスク要因として認識し「サステナビリティ推進委員会」にて気候変動によるリスクの把握およびリスクの回避・低減・未然防止に取り組む。



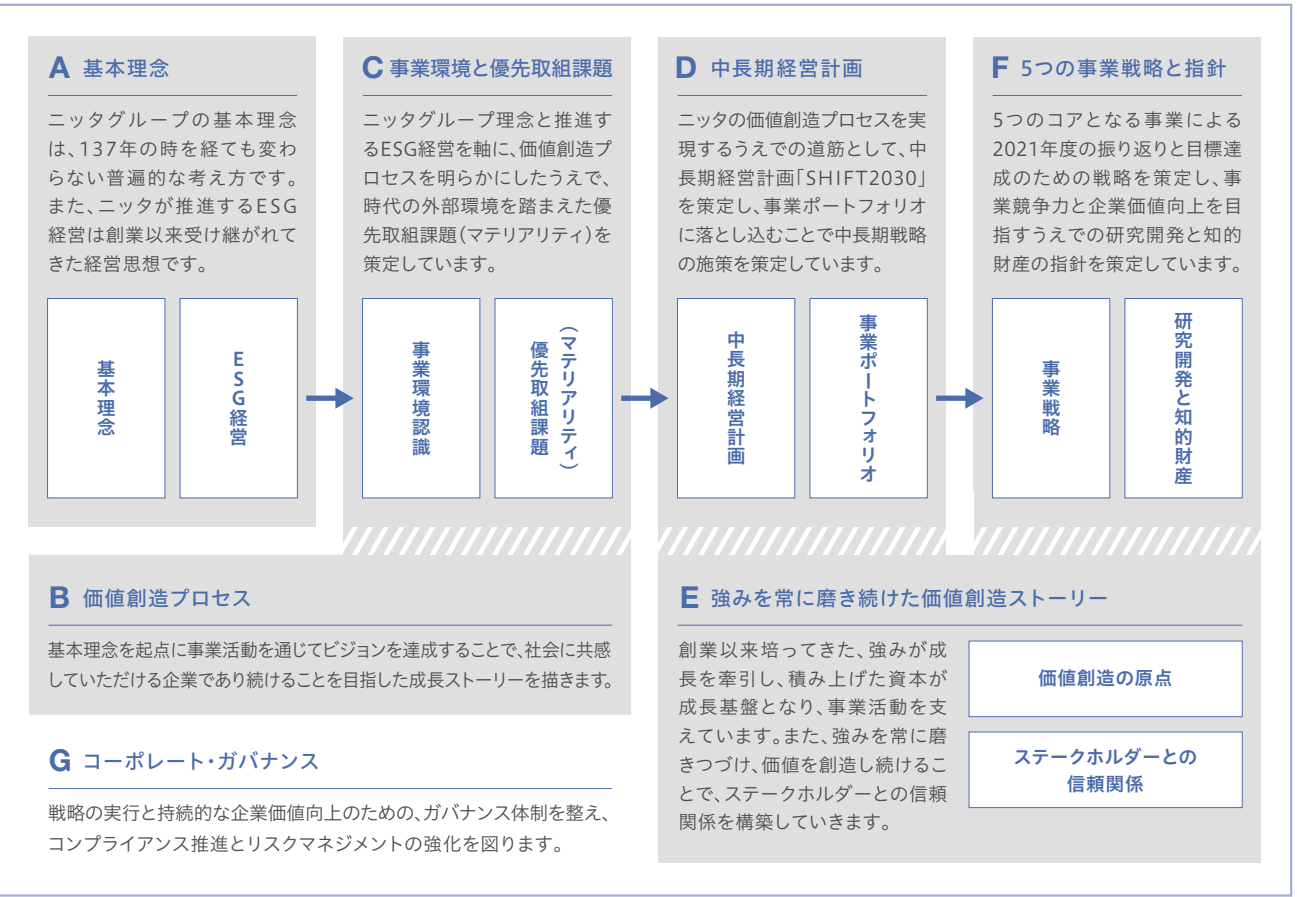
指標と目標

- ニッタグループは、国内外生産拠点における温室効果ガス排出量の削減に関する基本方針として、2030年度までに2013年度対比46％削減、2050年までに「カーボンニュートラル実現」を目指す。
- 温室効果ガス排出量削減のために、①エネルギー使用量自体を削減する省エネの徹底、②再生可能エネルギーの活用拡大、③GHGフリーエネルギーの購入の3つの取り組みを進める。

統合報告書のロジカル体系図

「統合報告書2022」はニッタグループの価値創造プロセスをステークホルダーの皆様に深く理解いただき、対話の機会を促進していくことを目的としています。本統合報告書を通して、価値創造プロセスを読み解くうえでの主要な構成要素（NITTAグループ理念、ビジネスモデル、

戦略、ガバナンス等）を網羅しながら、総合的にお伝えできるよう、筋道をたてて作成しています。下記の図では、構成体系のもととなる主要構成要素のフローを示しています。また、知りたい情報を検索できるように索引を作成しました。



A	NITTAグループ理念	02	E	新たな価値を生む基盤	11
	トップコミットメント	07		社外取締役インタビュー（コーポレート・ガバナンスの強化）	83
	ESG経営の取り組み	47	F	NITTAグループ事業戦略	35
	サステナビリティ推進の取り組み	49		ベルト・ゴム製品事業	37
B	NITTAの価値創造プロセス	15		ホース・チューブ製品事業	39
C	NITTAの強みと資本	17		化工品事業	41
	NITTAの研究・技術開発ビジョンとコア技術	19		その他産業用製品事業	43
	マテリアリティの特定プロセス	21		その他事業	43
D	中長期経営計画「SHIFT2030」	23		研究開発	45
	中長期経営計画 事業ポートフォリオの提示	27		知的財産	46
	中長期戦略	29	G	コーポレート・ガバナンス	71
	財務担当役員メッセージ	31		リスクマネジメント	74
	ROICの導入と事業ポートフォリオマネジメント	33		コンプライアンス	75
	NITTAを取り巻くリスク（機会と脅威）	34		調達の取り組み	77
				株主・投資家とのかかわり	78
				役員の選定・選任	82